

議会だより



4
月
臨
時
会

6
月
定
例
会

一般会計補正 5億927万円を減額(6月定例会) — ②

**災害公営集合住宅(吉田大谷地)新築工事の
変更契約を可決(4月臨時会)** — ④

町政のここが聞きたい<14人が一般質問> — ⑥

一般会計5億927万円を減額 予算総額は239億1792万円に

6月定例会は6月10日から6月15日までの6日間の会期で開催されました。
町からは議案16件、諮問1件、報告5件が提出され、慎重審議の結果すべて原案どおり可決しました。
主な内容を紹介します。

平成27年度6月補正予算の主な事業

各駅自転車等駐車場管理業務委託料	288万円
鳥の海湾防潮堤復旧整備事業	230万円
「(仮称) 巨理町復興のあゆみ」作成業務委託料	200万円
志教育ひまわり化プロジェクト事業	96万円



荒浜小学校プール建設予定地

荒浜小学校プールの 災害復旧工事

提案理由 荒浜小学校プール災害復旧工事請負契約を締結するものです。
▼工事名 平成27年度巨理町立荒浜小学校プール災害復

旧工事
▼請負業者 阿部工務店・田中建材
輸送・平口建設 復興JV
▼請負金額 1億6524万円
▼工期 平成27年6月16日～平成28年2月29日
(全員賛成で可決)

各駅自転車等 駐車場の管理

高野孝一議員 自転車管理業務委託で休日に契約者以外の無断駐車は何件あったのか。
都市建設課長 ゴールデンウィーク中に3件発生し、自転車の盗難もあり



駐輪場(浜吉田駅)

鳥の海湾防潮堤 復旧事業

佐藤正司議員 鳥の海湾防潮堤復旧整備事業の公有財産購入場所はどこか。

ましたので、1年を通して管理していきます。

中央工業団地の 土地売買契約

提案理由 舞台アグリイノベーション(株)との土地売買契約を締結するためです。
▼事業名 巨理中央地区工業団地企業誘致事業

▼所在地 逢隈高屋字堂田128番1 外1筆
▼面積 3万1593・27㎡
▼契約金額 4億5810万2415円
▼契約の相手方 舞台アグリイノベーション(株)
(全員賛成で可決)

五十刈線の 道路改良

提案理由 避難道となる町道五十刈線の道路改良工事請負契約を締結するものです。
▼工事名 平成27年度(復交)町道五十刈線道路改良工事



町道五十刈線道路改良工事

▼工期 平成27年6月16日～平成28年3月25日
(全員賛成で可決)

▼請負業者 斎藤工務店・小野工務店・永井組 復興JV
▼請負金額 1億2852万円

復興状況の 広報誌作成

鞠子幸則議員 「巨理町復興のあゆみ」作成業務はこの業者に業務委託するのか。
企画財政課長 業者は未

農林水産課長 国が施工している防潮堤工事区間で、一部のり面が擁壁で施工されている部分の道路、歩道幅を確保するための用地取得になります。場所は鷲穴樋門から西側の宅地になります。工事は8月末で終了します。



鳥の海湾防潮堤(箱根田東区)

公共ゾーン 整備事業

定ですが、町で内容を編集の上、印刷業者に発注します。全戸配布の予定です。

佐藤アヤ議員 公共ゾーン整備事業のボーリング調査は何か所行うのか。
企画財政課長 公共ゾーン内の調整池予定地2点を深さ7mのボーリングと合わせて、地下水調査と土質試験を行います。これは県に提出する開発行為申請の調査です。

土地の取得

提案理由 減災機能を発揮する緩衝緑地を整備するために土地の取得を行うものです。
▼事業名 荒浜海岸緩衝緑地整備事業

▼所在地 荒浜字築港通り41番5外2筆
▼面積 2万1861㎡
▼契約金額 1億2250万円
▼契約の相手方 宮城県知事 村井嘉浩
(全員賛成で可決)

人権擁護委員

提案理由 人権擁護委員1名の委員が平成27年5月31日で退任されたため
清野和夫氏 (南町北)が推薦されました。
(全員賛成で答申)

平成27年4月 第39回臨時会 議案等の審議結果

○：賛成 ×：反対 議：議長 欠：欠席 退：退席 除：除斥 無記名投票：無記名投票 ※議長は採決に加わりません。

Table with columns for proposal number, name, date, and 18 council members' votes. Includes proposals 52-55 and 1-5.

平成27年6月 第40回定例会 議案等の審議結果

Table with columns for proposal number, name, date, and 18 council members' votes. Includes proposals 55-70 and 1.



新代表監査委員 澤井俊一氏 (祝田西)



退任の挨拶を述べる齋藤代表監査委員

6月30日をもって齋藤功氏が退任され、7月1日付で澤井俊一氏が新たに就任しました。齋藤代表監査委員は4期16年にわたり、地方自治発展のためにご尽力いただきました。長い間大変お疲れさまでした。澤井代表監査委員には今後4年間よろしくお願ひします。

代表監査委員が変わります



4月臨時会は4月24日に開催されました。

町からは工事請負変更契約の締結について（平成26年度巨理町災害公営住宅（吉田）新築工事（復交））など議案3件、承認5件、報告2件が提出され、慎重審議の結果すべて原案どおり可決しました。主な内容を紹介いたします。

災害公営集合住宅(吉田)新築工事の変更契約 既設住宅との公平性を保つため



大谷地集合住宅（浜吉田）

工事請負変更契約

提案理由 災害公営集合住宅の仕様を先行して建設した西木倉住宅等と同様の仕様に変更するものです。
▼事業名 工事請負変更契約の締結について（平成26年度巨理町災害公営住宅（吉田）新築工事（復交））
▼請負業者 阿部春建設・千石建設・須藤建設 復興J.V
▼増額 968万3280円 (全員賛成で可決)

一般会計補正

提案理由 子育て世帯臨時特例給付金として1718万円の増額や、園芸療法活動支援事業に2200万円を増額などが主なものです。
(全員賛成で可決)
佐藤正司議員 園芸療法事業の対象者は何人か。また、事業効果は。
農林水産課長 参加者は1571人です。仲間づくり、生きがいづくり、心のケアが主な効果として挙げられます。

町政のことが聞きたい

「一般質問」は町長に対し、将来に向けての考えなどを
ただ質すものです。今回は14人の議員が登壇し行いました。

鈴木邦昭議員 7P

・豪雨対策の取り組みは ほか

四宮規彦議員 8P

・まちづくり協議会の予算 町税負担か

熊田芳子議員 9P

・婦人防火クラブを休会する地区があるが

鞠子幸則議員 10P

・住宅リフォーム助成制度の創設を ほか

佐藤アヤ議員 11P

・小・中学生の携帯電話の利用は ほか

小野一雄議員 12P

・吉田中部地区「換地計画原案」の作成は ほか

高橋 晃議員 13P

・放射線量測定の再検討を ほか

高野 進議員 14P

・「江下団地」の学区変更を ほか

佐藤正司議員 15P

・復興状況と今後の取り組みは ほか

佐藤 實議員 16P

・避難道 荒浜大通り線と県道との交差は

鈴木洋子議員 17P

・さざんか号深夜便に女性専用席を ほか

百井いと子議員 18P

・わたり温泉鳥の海 正月休館の見直しを

安藤美重子議員 19P

・観光ボランティアガイドの育成は ほか

渡邊重益議員 20P

・地域コミュニティの振興対策は ほか

豪雨対策の取り組みは

土のう等必要な対策を講じる

問 本年も集中豪雨が予想される。側溝等から雨水があふれ、住民が迷惑を被っている場所がある。本年度の豪雨対策の取り組みは。

町長 近年の集中豪雨では側溝の能力を超え雨水が溢れる箇所があります。しかし、すべての側溝を集中豪雨に対応できるように早急に改修する事は困難であるため、集中豪雨の発生が予想される場合は土のう等を準備す

るなど必要な対策を講じていきます。

るなど必要な対策を講じていきます。



鈴木邦昭議員

災害公営住宅入居基準を緩和しては

国・県の判断を仰ぐ

問 災害公営集合・戸建住宅の5次募集申込結果は。

町長 第5次募集では集合戸建住宅合わせて25戸の申し込みがありました。1、7戸の空きがあります。第6次募集も計画しています。

再質問 入居希望者が少ない場合、入居基準を緩和させ募集する考えは。

町長 一定の基準があり、入居がかなわない時があります。国・県の判断を仰ぎながら、募集受付を行いたいと思います。

問 5月末現在で、町外のみなし住宅入居者と、何らかの理由で本町に戻れない方の世帯数は。

町長 5月末現在で224世帯550人の方がいます。そのうち、宮城県内で町外在住の方は168世帯405人。県外在住の方は18世帯37人となっています。

再質問 町外在住者が戻らない理由に災害公営住宅の家賃が高いという方々がいる。災害公営住宅の家賃見直しの考えは。

町長 国・県の指導を受け、相談の上進めていきます。

避難道への街路灯の設置は

周辺環境に考慮し整備します



町道五十刈線

問 本町では避難道を5か所計画しているが、すべての避難道に街路灯を設置するの。

町長 避難道すべてに設置基準に沿って設置します。住宅地の方のまぶしさや田畑の農作物への影響等を考え、周辺環境を考慮し整備していきます。

再質問 海側から山側へ向かう4避難道の電柱に東日本大震災時の津波の高さの印を設けては。

町長 貴重なご意見として伺っております。



問 昭和47年に荒浜築港地区から始まり、現在まで全戸加入で活動してきましたが、今年度は4地区で休会している。このことについて町としての見解は。

町長 地域防災において重要な役割を担っている団体なので、各行政区において全戸加入を基本として活動しており、今後も町の安心・安全を確保していただくため、活動をお願いしたいと考えています。

再質問 平成17年に住宅

用火災警報器の設置が義務付けられたが、自主防災組織と婦人防火クラブ



水防訓練に臨む婦人防火クラブ員

員が一体となり各家庭に呼びかけた経緯もあり、町としては今後どのような休会を防いでいくのか。

町長 消防団員の方々は自分から役に立ちたいという奉仕の精神で入団しています。特に婦人防火クラブの場合は「自分達の地域は自分達で守る」

といった強い意志もあります。今後も様々な機会を捉えながら、行政区の総会などで啓発活動を行っていきます。

問 婦人防火クラブでは、地域で火災が発生した場合、会員同士が集まって炊き出しを行っている。重要なボランティア活動であり、伝統ある我が町の誇りでもある婦人防火クラブを孫末代まで続けていきたいということに対しての本町の考えは。

町長 婦人防火クラブは大変重要な役割を担っており、女性の力は非常に大きいと思っています。安全・安心な町の中核と言っても過言ではないので、あらゆる場を通じて啓発活動に努めていきます。



炊き出し訓練（働く婦人の家）

婦人防火クラブを休会する地区があるが

あらゆる場で啓発活動に努めていく

まちづくり協議会の予算 町税負担か

町の一般財源での予算措置を想定



問 各地区のまちづくり協議会の予算配分額の根拠と今後の予算措置は。

町長 震災等緊急雇用対策事業を活用し、平成26



オリーブ植樹支援プロジェクト写真展の様子

年度は5600万円を全額、国庫補助金で対応してきました。平成27年度は5214万5千円となっており、協議会とのヒアリングを重ねて、事業費の精査をし、決定しています。今後の予算措置は国・県の補助事業がない場合には一般財源での支出も想定しています。

再質問 来年度から補助金が支給されず、町税によって運営されるようだが事実か。

町長 補助事業がない場合は町単費での予算措置を想定しています。

問 各地区の予算額がほぼ同額となっているのはなぜか。

町長 協議会ごとに事業費と事業内容の検討を重ね決定しています。

問 協議会の事業計画や予算額に再検討の要請を行った例はあるか。

町長 協議会ごとに抱えている問題は様々なので、事業計画の再検討を要請したことはありません。

問 協議会の総会は代議員で行われているので、町民は予算・決算額が分からない。これらを協議会の広報誌に掲載してほしい。

町長 事業、予算の透明性の確保のために、広報紙でお知らせするように

助言していきたいと思えます。

問 協議会でぜひ行ってほしい事業、他団体と協働で可能な活動もあるが、地方創生のための交付金対象事業も考えてほしい。

町長 事業形態は様々あると思います。自分たちの住む地区を住みよい地区にするための自主的な活動には、今後補助金等を検討していきたいと思えます。



住宅リフォーム助成制度の創設を 復興事業が落ち着いた後の検討課題

問 個人が住宅のリフォーム、修繕、改築を行う際、巨理町の建設業者に発注することを条件に、町独自でリフォーム費用の一部を補助しては。

町長 地域住民が住宅のリフォームなどを行う際に、経費の一部を町が助成することは、住宅の居住環境の向上を促進するとともに、町内の建設業者の仕事づくりや地域経済の活性化につながるものとして、近年このような制度を導入する自治体が増えています。現在、建設業者が不足している影響もあり、依頼してもなかなか事業が着工できないという問題も生じています。

問 仮設住宅を退去し、災害公営住宅に引越す際、引越し費用の見積書を提出してもらった段階で、引越し費用の先払いをしては。

町長 現在、町の補助金等規則により実績報告で額を確定した後に交付しています。見積書だけで金額を決定し、補助金を支給しますと、過払い時には返還手続きが発生し、不足した場合には、追加の申請手続きが必要となるなど事務が煩雑と

引越し費用の先払いを 従来どおり実績報告で

以上のことから町内建設業者に発注することを条件とする住宅リフォーム助成制度は、復興事業が落ち着いた後の検討課題とし、当分の間は、大規模地震災害から町民の

生命・財産を守るという観点より耐震改修工事の際のリフォーム、高齢者や障がい者が必要に応じて行なった際のリフォームなど各種補助事業等で対応してまいります。

なるだけでなく、申請者にとりましても手間がかかります。したがって、引越し費用の交付は従来どおり行っていきます。



仮設住宅から災害公営住宅へ（写真左：下茨田南災害公営住宅 右：公共ゾーン仮設住宅）

小・中学生の携帯電話の利用は

制限時間を定め、夏休み前に啓発

問 小学生から携帯電話やスマートフォンを持つ子どもが増加している。子どもたちが安全に、安心して利用するために、小学生から情報教育が必要と考える。本町の小・中学生で携帯電話やスマートフォンを所持している実態は。

町長 本町の小・中学生でトラブルなどの事例は。教育長 児童が関わっていた事案で、他県の中学生とラインを使って送信していたことや、悪口を書き込むなどの事案が数件ありました。また、中学生では複数の生徒間でラインを使つての誹謗中傷などの事例があります。他にも夜中まで友人と交信しているということが報告されています。

再質問 様々なトラブルを親や教師に相談できず悩んでいる子どもたちを出さないために、本町としてルールを決める必要は。教育長 夏休み前に子ども・保護者向けのパンフレットを作成し、啓発活動を行っていきます。その内容は携帯電話の

利用時間は小学3年生までは午後8時まで、4年生から中学3年生までは午後9時までとし、保護者家庭に文書で通知し、周知してまいります。
問 学校で児童・生徒と保護者を対象に「親子携帯教室」を開催しては。教育長 巨理警察署や携帯電話会社、教育センターの指導主事を招き、安全な使い方の方の啓発を行ってまいります。



家庭でのスマートフォンの使い方

子育て世代地域包括支援センターの設置について

コンシェルジュ(利用支援専門員)を配置して対応

問 国は妊娠期から子育て期まで一括してサポートする拠点として「子育て世代包括支援センター」の整備を推進しています。本町でも同じ場所を設置できるセンターを設置すべきでは。町長 来年度から利用者支援事業を実施する予定で、コンシェルジュを配置し、保護者のニーズに応じた支援事業や施設等の案内、調整を行います。保護者からの相談などは専門機関につなげ、継続的に見守る支援も行う予定です。センターの設置については今後検討します。

放射線量測定の再検討を

線量は安定、測定回数を減らしている

問 これまでの放射線量の推移を確認し、測定回数や測定場所を減らす一方で、現在の測定場所以外でも放射線の高い場所等はむしろ測定を拡大していくべきでは。

町長 線量が安定しており、本年度からは測定回数を週1回の測定に減らして実施しています。また、現在の測定箇所以外の空間線量の調査については、年2回の割合で、車両に線量測定器を設置し、広範囲にわたり測定を実施していますが、町内で線量の高い地域はありませんでした。今後も県等と連携を図りながら、放射能対策を進めていきます。



高橋 晃 議員

問 被災者等支援のため、常勤のカウンセラーがいる相談室を設置しては。

町長 既存のサポートセンター等での対応が十分機能していると考えています。

問 被災者支援サービス利用者の満足度調査を実施しているか。

福祉課長 直接的な満足

問 被災者の中から相談員を選び、配置する体制を整えては。

カウンセラー常駐の相談室の設置は

サポートセンター等で対応



巨理地区まちづくり協議会

まちづくり協議会の今年度の目標は

地域に必要な取り組みを推進していく

問 まちづくり協議会が本年度終了までに目指す具体的な目標は。

町長 今年の4月までに各地区まちづくり協議会において、地域に必要な取り組みを明確化した地区計画が策定されました。今後事業を継続する際に、PDCAサイクル手法(※)を用いて、事業

※PDCAサイクル手法
事業活動における生産管理や品質管理などの業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Action(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法。

を改善しながら計画を推進していきます。

町長 貴重な意見であり、参考にさせていただきます。

吉田中部地区「換地計画原案」の作成は

異議・要望の再整理と地権者の意見調整



ほ場整備工事 (吉田中部地区)

問 ほ場整備の進捗状況は。

町長 吉田中部地区は125畝のうち完成、面整備率は0%です。全体として1200畝のうち完

成しているのは360畝で面整備率は30%となっています。

問 吉田中部地区で今年度の作付けを目前にして、「換地計画原案」が確定できなかった原因は。

町長 想定を超える46件の異議・要望が上がり、これらの調整に時間を要すると考え、「換地計画原案」の確定を見送りました。

再質問 「換地計画原案」の今後の作成はどのように進めるのか。

町長 提出された異議・要望内容の再整理を行い、換地委員を中心に地権者の意見調整を行います。

さらに地権者の理解を得るため地元説明会を開催し、27年度中に「換地計画原案」を作成します。

災害公営住宅にバス路線新設を

路線見直しの中で検討



町民乗合自動車さざんか号

問 町民乗合自動車「さざんか号」の路線を上浜街道・下茨田南災害公営住宅・江下団地内に新設しては。

町長 路線見直しの中で検討します。

問 わたり温泉鳥の海へのアクセスとして土日運行しては。

町長 観光の観点からのバス運行を検討しています。

問 深夜バスの利用客の増加は。

町長 4月20日の運行開始から大変好評を得ています。今後も休・祝前日にはバス2台での体制を整え、運行していきます。

小野 一雄 議員



復興状況と今後の取り組みは

国の財政支援のない事業見直し検討

問 震災からこれまでの復興状況は。

町長 平成26年度末で143事業のうち事業着手済が95・01%、事業完了が55・24%となっており、概ね計画どおりに推移しています。

問 再生期（平成27年度まで）の課題は。

町長 仮住まいを余儀なくされている597世帯の一日も早い再建の支援をしていきます。事業では災害公営住宅整備事業など着手事業の早期完成や避難道路、ほ場整備、防災公園整備事業の進捗を図り、事業採択が難しい鳥の海湾周辺の多重防御、パークゴルフ場を含む公園整備が課題となっています。

「江下団地」の学区変更を

検討課題にする

問 「江下団地」の学区を保護者の声を聞き、高屋小学校、荒浜中学校学区に変更しては。

教育長 江下団地から、巨理小学校へ9人、荒浜小学校へ5人、荒浜中学校へ5人が通学しています。

今後の動向を見ながら、検討課題とさせていただきます。

問 移転はほぼ完了している。いつ頃までに結論を出されるのか。

教育長 早急に結論を出すのは難しいと思っております。

学校給食費を無償化に

震災復興に予算が伴う

問 子育て世代の負担軽減や定住促進を図るために、小・中学校の給食費を来年度から無償化にしては。

教育長 経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者等に就学援助制度として、約25%の700人の児童生徒に給食費相当額3199万円を支給しています。財源が必要となることなので無償化は考えていません。

問 財政調整基金が約45億円、特別会計の5基金で約5億3千万円がある。これを充当しては。

町長 今後、震災復興に予算が伴います。



学校給食センター

6次産業化の推進は

専門家を交え、新たな支援体制を

問 6次産業化の促進状況と新たな地域ブランドの育成・支援体制づくりは。

町長 「(株)巨理ファーム」・「巨理おらほのいちご生産組合」のイチゴの加工など、6次化に向けて施設の準備や補助事業と販路拡大など具体的な相談を受け進口中です。また地域ブランド育成と支援体制を町の担当部署で連携を図り、国・県事業を活用し、有識者や専門家を交え、農業関係機関、商工業者、農漁業者等で協議の場を設けたいと考えています。

再質問 専門家を交えた「巨理産品販売戦略プロジェクト」の立ち上げは。

町長 本町は総合的に農林水産については良い資源がありますので、十分考えていきます。



防潮堤工事（鳥の海湾周辺）

期日前投票所に「さざんか号」乗り入れを

路線見直し時に検討

問 選挙の投票率向上策の一環として、交通弱者にも配慮し、期日前投票所に「さざんか号」の臨時停留所を設置し、数便乗り入れは。

選挙管理委員会書記長 投票日に投票していただくことが基本であり、臨時バスの運行は難しい状況です。

今後、抜本的な路線の見直しを図るので、その中で、役場への乗り入れや、役場付近への停留所の設置を町に要望していきます。

問 路線の抜本的な見直し時期はいつ頃か。

企画財政課長 秋頃までに検討したいと考えています。

問 集中復興期間が延長されなかった場合の財政的影響は。

町長 復興庁から災害復旧事業などの復興交付金基幹事業は平成28年度以降も全額国費負担が示されました。

一方、復興交付金の効果促進事業は一部自治体負担となり、負担率は1%となっています。

本町では平成27年度までに効果促進事業が概ね終了予定です。

再質問 各自治体で負担額試算を行っている。本町のシミュレーションは。

町長 復興庁のヒアリングの結果、28年度以降も予算が確立されていて、負担はないと判断しています。

一方、鳥の海湾内緩衝緑地帯整備事業等、町単独事業の概算事業費約64億円の復興事業採択に向けて、努力していきます。

問 課題に対する事業の

見直しは。

町長 国の財政支援に該当しない事業は、町の財政状況等を踏まえ、優先度・緊急度を考慮し、早急に検討します。

問 発展期「新生巨理」の取り組みは。

町長 復興事業で整備した施設利用を促進し、交流人口や観光面にぎわいを回復し、町の活性化・振興を図り「新たな魅力と活力にあふれるまち」を目指したいと考えています。



問 4月20日からさざんか号深夜便の運行を始めました。女性が安心して深夜便を利用できるように女性専用席を設けては。

町長 深夜便バスには車載カメラを設置し、乗客状況をモニターで確認しながら運行しており、何らかのトラブル等が生じた際には瞬時に対応できる体制になっています。誰もが安心して乗車できる環境となっていることから、現在のところ女性専用席を設ける考えはありません。



さざんか号深夜便 (岩沼駅構内)

さざんか号深夜便に女性専用席を

女性専用席を設ける考えはない

問 常磐道開通による観光振興をどのように考えているか。

町長 常磐道の全線開通は、本町の観光政策にとって非常に大きいものと考えています。高速交通網の整備は、首都圏の

鳥の海PAに観光看板を設置しては ネクスコ東日本と協議を進める

みならず遠方からの集客が見込めるメリットがあります。さらに来年3月共同開始に向け、スマートインターチェンジの工事が進められています。このような恵まれた条件を活かし、町内外からの流入人口の増大を視野に入れた魅力ある観光政策を展開していきます。

問 鳥の海スマートインター整備に合わせ、鳥の海パーキングエリア内に、観光客の誘導、流入を目的に看板設置をしては。

町長 鳥の海パーキング

エリアは平成26年12月6日に供用開始され、3月には常磐道が全線開通したこともあり、休憩施設だけでなく、情報コーナーに町の観光パンフレットを置くなど、情報発信基地として利用いただいています。

看板設置については来年3月にはスマートインターチェンジ供用予定で、パーキングエリアから直接乗り入れが可能になりますので、管理者であるネクスコ東日本と協議を進めていきます。



鳥の海スマートIC工事箇所 (高屋区)



避難道 荒浜大通り線と県道との交差は

当面は平面交差で



避難道路 荒浜江下線

問 震災後の復興事業は計画どおり進捗しているのか。

町長 震災復興計画に基づき事業を進め、財源を確保しながら各種事業を

推進していきます。
問 復興交付金での整備状況と残整備は。

町長 避難道路整備事業やほか整備事業があり、早期完了を目指し事業を推進していきます。
問 復興事業の要件に該当しない事業は。

町長 事業費は総額70億円と見込み、多重防御施設は重要度の高い事業と認識しています。

完成時期は町の財源状況を踏まえ、他の事業を考慮しながら検討していきます。
問 町道荒浜大通り線と県道塩釜巨理線の立体交差の進捗状況と今後の計画は。

町長 震災復興計画の避難道路として交付金を活用し、内陸部へ向け、29年度完成を目指して整備していきます。進行路線で用地買収進捗は83%となっており、住民説明会では県道塩釜巨理線と町道荒浜大通り線との交差部は県道をかさ上げした立体交差を予定していましたが、復興庁との交付金申請のための協議の結果、立体交差は認められず、当面は平面交差で進めていきます。

再質問 震災時、県道の交差点が渋滞したため、津波で大勢の方が亡くなった。立体交差整備を国の交付金事業で認めてもらえない場合、町の単

独予算で、他事業を削減して、立体交差にする考えはあるか。

町長 限られた予算の中で町全体として最大限の防災・減災効果を発揮するため、多重防御など他事業とのバランス等を考慮して、現在認められている平面交差での避難体制を整えていきます。



荒浜大通線と県道の交差箇所



わたり温泉鳥の海 正月休館の見直しを 規則の見直しを進める

問 わたり温泉鳥の海の管理条例に「12月29日から翌年1月3日まで休館日とする」とあるが、正月休暇で帰省した町民が楽しんで温泉を利用できるように規則を見直しは。

町長 昨年の10月に日帰り入浴のみを再開させて



1階にある休憩室

いただきましたが、年度途中の再開であったため、職員体制も整っていませんでした。
さらに、年末年始の休館に関しては来客された方々から様々な意見をいただきました。
現在、これまでの利用状況や運営上の問題点などを点検し、年末年始の営業の再開に向け、規則の見直しを進めています。

問 温泉利用者が入浴後、手足を伸ばして休める休憩室を設けては。

町長 現在は日帰り入浴のみの利用状況でありますので、今後「わたり温泉鳥の海」の全体的な運営方針の中で検討していきます。

再質問 1階にある休憩室の一角を利用して、和の空間を創造するの一手段では。

町長 様々な意見を伺っていますが、1階にある椅子はガレキ処理を行った会社から寄付をしていただいたものです。温泉利用者がゆったりとした気分を過ごせるようになると高級なものを頂戴いたしました。当分は今のままに対応していきます。

問 温泉利用者に弁当を提供しては。

町長 温泉利用者からの要望の中でも、施設内の食事の提供を望む声は多くあります。地元商店から弁当の配達という手法を用いての食事の提供が可能かどうか検討しているところでです。



温泉浴場

問 夜間利用者が道に迷うことがないように、誘導のため街路灯を増やしては。

町長 夜間の道路状況の視野の確保、道路交通の安全を図ることを目的に「わたり温泉鳥の海」北側交差点の街路灯の設置が計画されていますが、それとは別に、温泉に向かう臨港道路に、誘導等の役割を持たせる防犯灯を5基設置していく予定です。

問 リピーターを増やすための戦略は。

町長 今後、鳥の海周辺の整備事業が進捗するにつれ、新たな荒浜地区の姿が見えてきます。観光行政を推進するうえで、周辺の観光施設である「鳥の海ふれあい市場」や「荒浜にぎわい回廊商店街」と連携を図りながら、集客に努めるとともに、町全体から観光資源を発掘し、観光ルートを確立することで、観光客やリピーターの増加につなげたいと考えています。

観光ボランティアガイドの育成は

再度養成し、組織化を検討



震災語り部ガイド

問 震災前に観光ボランティアガイド育成講座を開催したが、現在は活動を行っていない。
今後の観光戦略として観光ガイドを育成しては。

町長 近年、観光形態の多様化に伴い、これまでの見学型観光だけでなく、歴史や文化を学ぶことや、農業・漁業体験などが求められています。そのためガイド養成講座は開催途中で震災が発生したため中止しています。今後は町全体を観光地

と捉え、観光ボランティアガイドを再度養成し、

豊富な知識を持っていた方が多いと思いますが、現在活動している語り部の会の皆さんの想いも十分に組み入れながら、新たな組織にするのかを検討していきます。

吉田保育所仮園舎の利用は

待機児童解消の施設として活用したい

問 震災後、ユニセフの支援で吉田保育所の仮園舎が吉田西児童館の敷地内に整備された。
今年4月より長瀬小学校に隣接した新しい保育所が完成したが、仮園舎を今後どのように活用するのか。

町長 ユニセフ協会の趣旨に従い、今後も子育て支援の充実や待機児童対策等に活用したいと考えています。

再質問 病後児保育としての活用は考えているか。

福祉課長 病後児保育は医療機関併設型で安心して預かりができる体制を

考えていますので、こちらの施設の利用は考えていません。

問 各種団体に貸し出しは。

福祉課長 「児童のため」という趣旨に沿っての使用しか考えていません。

問 建設してから30年近くになる吉田西児童館もあるが、これからも二つの施設を並行していくのか。

福祉課長 吉田西児童館は児童館的な内容と児童クラブも対応していますので、引き続き並行して事業を行っていきます。



吉田保育所仮園舎

請願・陳情

内 容	提 出 者	対 応
農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願	宮城県農業協同組合連合会労働組合中央執行委員長 木村 純一	否 決
人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書	在日本大韓国民団宮城県地方本部 団長 田 炳 樽	議員に配付
南京事件を扱う学校教育の適正管理に関する陳情書	両 国 潔 俊	議員に配付

議長交際費を公開します

議長が議会の対外的活動をするために要する経費を議長交際費といいます。各団体の総会、式典の会費が主なものです。

4月分			5月分			6月分		
No.	内 容	支出金額	No.	内 容	支出金額	No.	内 容	支出金額
1	巨理地方町議会議長会定期総会懇親会会費	10,000円	1	巨理町災害防止協議会定時総会会費	5,000円	1	一般社団法人巨理町木造災害公営住宅建設推進協議会懇親会会費	5,000円
2	巨理地方町監査委員協議会定期総会懇親会会費	5,000円	2	2015年国民平和大行進賛助金	5,000円	2	議会運営委員会視察研修時土産代(兵庫県淡路市)	3,551円
3	船岡駐屯地創立56周年及び第二施設団総隊54周年記念式典祝賀会食費	4,000円	3	仙南地方町村議会議長会懇親会会費	5,000円	3	巨理町消防団巨理分団後援会定期総会会費	2,000円
4	巨理名取地区市町議会連絡協議会懇談会会費	15,000円	4	教育福祉常任委員会視察研修時土産代(和歌山県橋本市、兵庫県稲美町)	14,000円	4	巨理山元会例会会費	10,000円
5	山形県大江町山里交流館オープンングセレモニー	3,240円	5	巨理地方町会定期総会会費	5,000円	5	総務常任委員会視察研修時土産代(岐阜県関市、愛知県知立市)	12,300円
	4月分計 5件	37,240円		5月分計 6件	48,000円	6	産業建設常任委員会視察研修時土産代(山口県萩市、長崎県平戸市)	13,200円
				6月分計 6件	46,051円			

議会を傍聴しませんか

◆ 次の定例会は

9月3日(木)～9月18日(金)の予定です。

そのうち一般質問は9月8日(火)、9日(水)を予定しています。

役場仮設庁舎2階大会議室で行われますので、お気軽にお越しください。

地域コミュニティの振興対策は

まちづくり協議会を主体に

問 震災後、人口構成が大きく変化した地域もある。新たなコミュニティの形成が求められているが、本町の現状課題と今後の活性化策は。
町長 防災集団移転や災害公営住宅など、新しい生活環境の状況を把握しつつ、各行政区やまちづくり協議会等の各種団体と十分連携し、情報発信に力を注ぎながら積極的に支援を行っていきます。
再質問 現在、休止している町民運動会を再開しては。
町長 今後の復興状況を見据えながら、区長会、体育振興会、まちづくり協議会等と協議しながら検討していきます。



渡邊 重 益 議員

教育環境の整備は

ソフト面を強化

問 今年度より指導主事を配置した理由は。
町長 教育の質を高めるには、教職員の資質向上や各学校の教育活動の充実が不可欠であり、教育課程、学習指導、その他学校教育に関する専門的事項の指導を推進していきます。
再質問 指導主事配置の期限は。
町長 県の教育委員会との契約では平成28年度までとなっています。
問 次年度以降のスクールバス運行の方針は。
町長 災害公営住宅や応急仮設住宅等、震災の影響による区域外就学の実態を踏まえ、ルート変更等も各学校と協議しながら28年度以降も継続していきます。



スクールバス (長瀬小学校)

新教育委員会制度について

総合教育会議の中で検討

問 今年度4月より地方教育行政法が改定されたが、改定の主な点は。
町長 教育振興に関する大綱を策定する総合教育会議の設置の義務付けや、教育委員長と教育長を一本化した新教育長の創設などが改定の主な点となっています。
再質問 本町では、この大綱について今後どのような視点で策定していくのか。
町長 県などの大綱を参考にしながら、総合教育会議の中で協議・検討していきます。

私もひとこと

議会を傍聴して



酒井 潤一さん
(南城東在住)

議会を傍聴して感じた事は今回初めて3人の女性課長が誕生しました。住んでみたい町、安全安心なまちづくりを目指すにも女性の視点が大事だと思ふので積極的な女性課長の登用を期待したいと思います。

一般質問は内容的にも興味がある質問が多かったと思いますし、よく調査、研究している議員もおりました。ただ残念だったことは、同じ内容の質問があったため、答弁も同じという事でした。互いに質問内容の精査が必要だと思います。また、国では18歳選挙権が全会一致により可決

成立しました。70年ぶりの改革となります。世界を見れば93%が認められている事で遅ればせながらということでしょう。東北では約17万人が有権者に加わります。若者の政治参加の意識を高める主権者教育の充実を図るとともに、魅力ある政治を目指さなければならぬと思います。



平和で心ゆたかに



猪股 和子さん
(下郡在住)

今年も花いっぱい運動で私たち下郡婦人会も逢隈駅前への植栽に協力しました。町内一斉の花いっぱい運動で心が和みます。

下郡区は世帯増が続き転入者の方々が圧倒的に多くなっています。地域のつながりがより強く求められる中、花いっぱい運動で地域の絆が深まればと思います。



社員が当たり前の世の中になってほしいです。さらに選挙権が18歳からになりました。将来を担う若者の皆さんには、

最近関心事があります。私は戦後生まれですが、可愛い孫たちのためにも平和が一番と思っています。しかし、少し不安もあります。働く環境も大変厳しくなっているようですが、派遣社員ではなく、希望の持てる正

仕事に意欲を持てる住みよい社会をつくるため、しっかりと考えて投票してほしいものです。

編集後記

集中豪雨や台風等の風水害の発生に備えて、消防団・消防署が連携し、水防工法や水防体制の強化を図るために7月5日に水防訓練が行われました。

「安全・安心・元気のあるまち 亘理」に向けて今年度は集中復興期間の最終年度にあたり、復興事業が重要な時期になっていきます。

議案審議や一般質問等の内容をできるだけ分かりやすく、読みやすいものにするという方針で編集にあたっていきますので、これからもご愛読願います。(S・S)

議会広報常任委員会

- 委員長 佐藤 正司
- 副委員長 百井いと子
- 委員 熊田 芳子
- 委員 鈴木 邦昭
- 委員 渡邊 健一
- 委員 高野 進

議会に関する詳しい内容は亘理町のホームページからご覧いただけます。

<http://www.town.watari.miyagi.jp/>